

令和５年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費		事業 始期	事業 終期	事業概要	事業の実績・効果	評価		実施計画 NO.	備考
				交付金充当額					事業課による評価	外部有識者による評価		
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	総務課	126,120,000	126,120,000	R5年5月	R6年1月	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援策として、住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり３万円を支給しました。	令和５年度毛呂山町住民税非課税世帯に対する支援給付金支援事務実施要綱に基づき、令和５年度の住民税が非課税となる世帯に対し、１世帯にあたり30,000円、計4,204世帯に対し126,120,000円の支援を行いました。コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減する支援として、一定の効果があったと評価しています。	新型コロナウイルス感染症対策として ☐ 非常に効果があった ☒ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった		1	「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」に係る事業費分
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（事務費）		3,489,193	3,489,193	R5年5月	R6年2月					2	「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」に係る事務費分
3	キャッシュレスポイント還元事業	産業振興課	73,639,891	73,639,000	R5年6月	R6年1月	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費下支え及びキャッシュレス決済の推進を図るため、キャッシュレス決済による買い物に対して決済金額の20%をキャッシュレスポイントとして還元しました。（期間上限5,000ポイント・一回決裁上限2,000ポイント）	令和５年９月１日から９月22日までの期間（22日間）に、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施した結果、期間中の還元ポイント合計が69,815,994ポイントとなり、１名当たり上限の5,000ポイントの還元があったと想定すると、延べ13,964人の消費下支えを行うことができました。本事業の実施により、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として効果があったと評価しています。	新型コロナウイルス感染症対策として ☒ 非常に効果があった ☐ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	新型コロナウイルス感染症対策として ☐ 非常に効果があった ☒ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	7	
4	高齢者支援事業	産業振興課	18,262,228	11,054,000	R5年6月	R6年3月	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた高齢者（令和５年４月１日現在で毛呂山町に住民票のある昭和23年４月１日以前生まれの高齢者）に対する生活支援として、町内の中小企業で使用が可能な毛呂山町共通商品券（2,500円分）を配布しました。	令和５年８月22日に本事業の対象となる高齢者6,212名に対し、令和５年12月末日使用期限の商品券（500円×５枚）を配布しました。期限内の消費された商品券は、配布した商品券31,060枚のうち26,845枚となり、合計13,422,500円分相当の生活支援を行うことができました。本事業による支援金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者に対する支援として効果があったと評価しています。	新型コロナウイルス感染症対策として ☒ 非常に効果があった ☐ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	新型コロナウイルス感染症対策として ☐ 非常に効果があった ☒ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	8	
5	農業経営継続支援事業	産業振興課	2,328,148	2,328,000	R5年6月	R6年3月	コロナ禍において肥料及び飼料などの価格高騰の影響を受けた、町内の農家等の農業経営継続を目的として、町内の農家等に対し支援金を交付しました。	毛呂山町農業経営継続支援事業補助金交付要綱に基づき、一定の農業収入がある農家等42件に対し、合計2,320,000円の補助金を交付しました。本事業による支援金の交付により、コロナ禍での事業継続に向け一定の効果があったと評価しています。	新型コロナウイルス感染症対策として ☐ 非常に効果があった ☒ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	新型コロナウイルス感染症対策として ☐ 非常に効果があった ☒ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	9	
6	医療機関支援事業（重点分）	保健センター	10,329,000	10,329,000	R5年5月	R5年7月	新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた病床（入院設備）を有する医療機関に対し、支援金を交付しました。	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた町内の病床（入院設備）を有する３医療機関に対し、１病床につき5,000円、計9,610,000円の支援金を交付し、また、特別高圧で受電している病院に対し、1,000,000円の支援金を交付しました。本支援金の交付により、地域医療提供体制の継続維持に効果があったと評価しています。	新型コロナウイルス感染症対策として ☒ 非常に効果があった ☐ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	新型コロナウイルス感染症対策として ☐ 非常に効果があった ☒ 効果があった ☐ 効果があまりなかった ☐ 効果がなかった	10	No.7と同一事業 ※事業費計10,610,000円のうち重点支援分(推奨事業メニュー分)10,329,000円を充当
7	医療機関支援事業（通常分）		281,000	281,000							11	No.6と同一事業 ※業費計10,610,000円のうち通常分281,000円を充当

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。